

平成22年度

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績に関する評価結果

- ・全体評価調書
- ・項目別調書

平成23年9月

秋田県地方独立行政法人評価委員会

評価基準について

評価基準は評価委員会で決定し、評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 ... 中期計画に掲げた各項目の実施状況と業務の内容を総合的に勘案し評価する。

全体評価 ... 項目別評価の結果を踏まえ、業務の実施状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

項目別評価の評定区分と評価基準は次のとおり

区分	評価基準
S	特に優れた実績を上げている 計画を順調に実施しているという達成度だけでなく、特筆すべき実績が認められるもので、評価委員会が特に認めた場合のみ評定する、いわゆる「エクセレント」の観点からの評価
A	年度計画どおり実施している 達成度が100%以上と認められるもの
B	概ね年度計画を実施している 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	年度計画を十分には達成できていない 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が必要と認められるもの 評価委員会が特に認める場合
定量的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準により評価することを基本とし、定性的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準に基づき、委員の協議により評価する。 評価の最小単位以外の評価項目については、上記基準に基づき、委員の協議により評価する。	

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績に関する全体評価調書（平成 22 年度）

全体評価**事業の実施状況について**

全体として計画どおり実施していると認められる。

政策医療の提供については、脳研センターにおける脳卒中の二次予防を積極的に進める体制づくり、リハセンにおける精神医療分野でのチーム医療の効果による在院日数の短縮が評価される。

医療従事者の確保・育成については、脳卒中専門医を目指す医師の研修プログラムや認定看護師育成計画の策定がなされたほか、総合的な診療支援体制が整備されたことは評価される。

医療サービスの提供については、両センターとも効果的な病床管理に努めているものの、病床利用率が目標を達成しておらず、病床利用率向上に向けた一層の取り組みが必要である。また、脳研センターにおける病院機能評価の受審が課題である。

より安心して信頼される医療の提供については、院内感染対策に係る各種マニュアルの改訂や院内委員会の定期的な開催など、院内感染対策の充実にに向けた取り組みが行われており評価される。

医療に関する調査及び研究については、脳研センターの研究部門に研究活動を横断的に支援する研究支援部が設置されており、今後の更なる取り組みが期待される。

医療に関する地域への貢献については、各種研修会への講師派遣、県内医療従事者を対象とした講習会の開催などの取り組みが着実に進められているが、今後のより積極的な取り組みが期待される。

災害時における医療救護等については、災害医療チーム（DMAT）が拡充されるとともに、質の維持・向上が図られており評価される。また、東日本大震災への対応についても評価される。

財務状況について

全体として概ね計画どおり実施していると認められる。

短期借入金もなく堅実な財務運営がなされているものの、病床利用率の向上並びに脳ドック及びPET検診等の件数増加による収入の確保が課題である。

収支面では、年度計画を大きく上回る 7,101 万円の純利益となったことは高く評価される。

費用の節減については、事業規模の拡大や単価の上昇などが経費増加の要因として認められるものの、目標達成に向けた一層の取り組みが必要である。

法人のマネジメントについて

全体として概ね計画どおり実施していると認められる。

理事会を中心としたガバナンスが良好に機能していると認められる。

効率的な業務運営に向け組織・業務の見直しが行われており評価される。引き続き、内部監査体制の点検など業務改善への取り組みが期待される。

中期計画の達成状況

中期計画の達成に向け着実に年度計画が実施されている。

組織、業務運営等に係る改善事項等について

組織、業務の運営等に関し、特に改善を勧告すべき点はない。

項目別評定結果（秋田県立病院機構）

評価項目	評点
県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A
1 質の高い医療の提供	A
(1) 政策医療の提供	A
脳研センター	A
リハセン	A
(2) 医療従事者の確保・育成	A
医療従事者の確保	A
医療従事者の育成	A
(3) 県民、患者・家族の視点に立った医療サービスの提供	B
病院機能評価の認定	B
地域連携の推進	B
院内クリニカルパスの作成及び適用	A
効果的な病床管理	B
インフォームド・コンセント等	A
医療相談窓口等の充実	A
(4) より安心して信頼される医療の提供	A
医療安全対策	A
院内感染対策	A
法令遵守と情報公開等の推進	A
2 医療に関する調査及び研究	A
3 医療に関する地域への貢献	B
(1) 地域医療への貢献	B
研修会への講師派遣	A
医療機器の共同利用等	-
地域リハビリ検診の展開	B
教育研修の推進	A
(2) 県民の医療や健康に関する情報発信	A
4 災害時における医療救護等	A

評価項目	評点
業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	B
1 効率的な運営体制の構築	A
(1) 管理体制の構築	A
(2) 効率的な業務運営の実現	A
(3) 職員の意識改革	B
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成	A
3 収入の確保、費用の節減	B
(1) 収入の確保	B
(2) 費用の節減	B
予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A
1 予算	A
2 収支計画	A
3 資金計画	A
短期借入金の限度額	-
重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	-
剰余金の使途	-
料金に関する事項	-
地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項	A
1 施設及び設備の整備に関する計画	A
2 人事に関する事項	A
3 職員の就労環境の整備	A
4 法人が負担する債務の償還に関する事項	A
5 移行前の退職給付引当金に関する事項	A

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績に関する項目別調書（平成22年度）

					評定
県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					A
1 質の高い医療の提供					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 政策医療の提供			A	総合的な評定としては年度計画どおり実施していると認められる。	
脳研センター			A	脳卒中患者のフォローアップ検査入院に対応する体制を整備するなど、脳卒中の二次予防を積極的に進める体制づくりがなされている。また、急性期医療・回復期医療ともに医療スタッフの増員、適正配置がなされており、年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>ア 脳卒中の予防活動</p> <p>疫学をはじめ様々な分野の研究で得られた脳卒中の予防に関する知見を基に、県民へ「予防活動」を積極的に行うとともに、関係機関と協力し、公開講座・広報活動、健康指導などにより脳卒中発症率の減少を図る。</p>	<p>ア 脳卒中の予防活動</p> <p>(ア) 脳研センターが主催する県民を対象とした脳卒中予防に関する啓発的な催し（県内3カ所で開催）、脳研センターと日本脳卒中協会が共催する脳卒中予防に関する市民講座（県内2カ所で開催）において、脳卒中の予防に関わる健康指導を行う。</p> <p>(イ) 脳研センターが主催する脳卒中懇話会（県内3カ所で開催）において、県内医療従事者へ脳卒中の予防についての情報提供を行う。</p> <p>(ウ) 脳卒中の二次予防を積極的に進める体制を作る。</p>	<p>ア 脳卒中の予防活動</p> <p>(ア) 11月7日秋田市、11月28日能代市二ツ井町、12月5日横手市増田町において、一般県民を対象にした脳卒中フォーラムを開催した。講演のみではなく、パネル展示とその解説、秋田市救急隊による寸劇のDVD放映も取り入れ、秋田市開催では栄養相談コーナーも開設した。脳卒中という病気の理解、脳卒中の予防、発症時の対応などについて県民の理解を図った。このなかで、日本脳卒中協会の予防活動も紹介した。また、5月25日秋田市において、日本脳卒中協会との共催で一般県民を対象に脳卒中の予防に関する講演会を開催した。</p> <p>(イ) 脳卒中懇話会については、今年度から前掲の脳卒中フォーラムに含め、同日同会場にて県内医療従事者への脳卒中医療に関する情報提供を行った。</p> <p>(ウ) 従来行ってきた脳卒中患者のフォローアップ検査入院について、これを担う部署を診療支援部として担当医師と看護師長を任じた。希望患者へ計画的に対応し、画像診断、危険因子チェック、治療薬の効果判定等を行い、個々の結果に従い二次予防について指導を行うとともに、主治医やかかりつけ医へも情報提供した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>イ 急性期医療 有効な治療法を研究し、科学的に有効性が認められた治療を、県民へ迅速・円滑・確実に提供する。そのため、救急医療システムの整備、救急外来、診断・検査部門及び治療部門の充実に加え、機能予後の改善を目標に、チーム医療の充実により、薬物療法、手術療法及びリハビリテーションを常に最良のレベルで提供し、回復期・維持期への移行を遅滞なく円滑に行えるよう診療部門の充実を図る。</p> <p>ウ 回復期医療 回復期リハビリテーション病棟の整備、リハビリテーションスタッフの充実により、機能予後の改善を図り家庭復帰を促進する。 急性期医療スタッフと緊密な連携を図り回復期リハビリテーションを遅滞なく開始し、365日の体制で施行する。</p>	<p>イ 急性期医療 (ア) 24時間、365日、脳卒中急性期患者の受け入れを常時行う。</p> <p>(イ) 県内の脳卒中急性期医療体制の実態を調査し、将来の医療体制作りを目指す研究を行う。</p> <p>(ウ) 救急隊と継ぎ目のない医療を構築するため、脳卒中急性期医療を行う県内各病院へ脳卒中病院前救護プロトコルに関する情報提供を行う。</p> <p>(エ) 脳卒中の急性期医療を迅速・円滑・確実に行うため、必要な医療従事者について可能な範囲で増員や適正配置等を行う。</p> <p>ウ 回復期医療 リハビリテーション療法士の増員により365日均一リハビリテーションの実施など、回復期リハビリテーションを充実するとともに、介護福祉士の導入により回復期医療の質の向上を図る。定期的な検討会開催により急性期医療スタッフとの連携を強化する。</p>	<p>イ 急性期医療 (ア) 脳卒中診療部を中心としたチーム医療及び最新の診療機器の導入により、迅速かつ高度な診断・治療体制を整え、脳卒中救急患者を常時受け入れた。</p> <p>(イ) 県内全病院へ脳卒中救急医療体制のアンケート調査を行った。結果は循環器病研究開発費22-4-1「新しい脳卒中医療の開拓と均てん化のためのシステム構築に関する研究」の会議で発表し報告した。</p> <p>(ウ) 脳卒中病院前救護プロトコルの施行にあたり県内各病院へ情報提供し、不明な点の問合せ先となった。</p> <p>(エ) 急性期病棟には可能な範囲で看護師を増員したほか、経験豊富な看護師を配置するなど適正配置に努めた。また、療法士の増員に伴い、急性期リハビリテーションの充実を図った。</p> <p>ウ 回復期医療 365日均一リハビリテーションの実現に向けて、理学療法士1人、作業療法士2人、言語聴覚士1人を増員したほか、新たに介護福祉士4人を配置した。 また、毎週開催の急性期スタッフと合同で行うリハビリテーション検討会の場で、急性期医療スタッフとの連携を強化した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
リハセン			A	
<p>【ア リハビリテーション医療】 (ア) 回復的リハビリテーション 急性期病院から紹介される脳卒中・頭部外傷・脊髄損傷など、急性期発症患者の急性期から亜急性期にかけて回復的リハビリテーションを効率的に実施する。そのため、患者の急性期にみられる合併症や続発症管理に留意しながら、高密度毎日訓練を充実して早期社会復帰を目指す。</p> <p>(イ) 慢性期回復的リハビリテーション 慢性期回復的リハビリテーションを、背景疾患に配慮の必要な機能低下患者に対して短期集中的に実施して、患者の早期社会復帰を目指す。</p> <p>(ウ) 地域リハビリテーション リハビリテーション外来において、地域に暮らす在宅患者やかかりつけ医から紹介される障害者や高齢者の社会復帰を図る。地域リハビリテーション検診や地域で活動する介護施設や保健師等との協力ネットワークを構築する。また、脳卒中地域連携クリニカルパス（疾患別に退院までの治療内容を時間軸に沿って標準化した計画表をいう。）の作成に参加する。</p>	<p>【ア リハビリテーション医療】 (ア) 回復的リハビリテーション 秋田道沿線地域医療連携協議会を通して、急性期病院・リハセン・維持期を担うかかりつけ医や介護保健施設との連携を推進し、脳卒中連携パス運用後の課題を整理する。</p> <p>(イ) 慢性期回復的リハビリテーション 嚥下を含む身体機能低下患者の発掘のため、地域包括支援センターや老健施設との連携により在宅患者や施設入所者の実態把握を行う。また、治療・訓練により改善可能な機能低下状態にある患者の入院治療・訓練を行う体制を構築する。</p> <p>(ウ) 地域リハビリテーション 回復的若しくは慢性期回復的リハビリテーションの取組を行う病院や施設間連携及び地域かかりつけ医との連携を構築する。</p>	<p>【ア リハビリテーション医療】 (ア) 回復的リハビリテーション 大仙・仙北二次医療圏の地域医療再生事業の一環として進められた「大仙・仙北医療圏地域医療連携推進協議会」の設立に協力したほか、「地域医療連携シンポジウム」を同会と「秋田道沿線地域医療連携協議会」の共催により開催し、関係機関との連携を強化した。</p> <p>また、脳卒中連携パス運用後の課題として、回復期病院転院後にスムーズな機能訓練開始困難な例があり、これらを背景に重度合併症を持つケースの情報伝達とその対応策について病院間で意見交換と申し合わせを行った。</p> <p>なお、脳卒中に係る地域連携診療の実施（仙北組合病院との連携）に伴い、新たに施設基準の届出を行い平成22年7月から適用されている。</p> <p>(イ) 慢性期回復的リハビリテーション 「在宅者のための摂食・嚥下機能評価短期入院」の案内リーフレットを作成して秋田道沿線地域医療連携協議会集会参加施設及び介護保険施設等へ送付し、患者の発掘に努めた（実績3件）。また、嚥下障害クリニカルパスを作成した。</p> <p>秋田道沿線地域医療連携協議会に参加している地域包括支援センター、老健施設から、利用者の身体機能の状況に関する情報を収集した。</p> <p>(ウ) 地域リハビリテーション 大仙・仙北二次医療圏の地域医療再生事業の一環として進められた「大仙・仙北医療圏地域医療連携推進協議会」の設立に協力したほか、「地域医療連携シンポジウム」を同会と「秋田道沿線地域医療連携協議会」の共催により開催し、関係機関との連携を強化した。【再掲】</p> <p>リハセンだよりを活用したPRを行い、地域リハ検診・相談事業の対象施設の拡大に努めた。</p>		<p>リハビリテーション医療において脳卒中連携パス運用後の課題整理と病院間での対応策の検討がなされている。また、精神医療においてチーム医療の効果により在院日数が短縮したほか、認知症医療においては認知症治療用パスの見直しが行われ、実施患者数も倍増しており、年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>【イ 精神医療】</p> <p>(7) 短期集中治療 重度精神障害者・対応困難者を積極的に受け入れ、短期集中的な治療を行うことにより速やかに治療効果をあげる。</p> <p>(4) 精神科救急医療 精神科救急医療の全県拠点病院として、現在の機能を維持し発展を図り、秋田県精神科救急医療体制の充実に寄与する。</p> <p>(9) 教育・研修機能 精神科医療関係者に対する教育・研修に協力するとともに、講演等を通じて一般県民の健康の維持・増進につながる精神科医療に関する知識の普及、理解の深化に努める。</p>	<p>【イ 精神医療】</p> <p>(7) 短期集中治療 医師、看護師、臨床心理士、作業療法士、ケースワーカー等多職種連携をより強固にし、急性期から回復期、社会復帰までの治療の効率をさらに高めていく。</p> <p>(4) 精神科救急医療 秋田県精神科救急システムにおける三次救急病院としての役割を従来どおり果たす一方、空床情報の提供をより充実させることにより、全県の拠点病院として広範囲かつ速やかな患者受入れ体制を強化する。</p> <p>(9) 教育・研修機能 指導用資料の整備を行うことにより指定医の院内育成体制の強化を図るとともに、精神保健指定医資格申請のための研修指導を行う。 若手精神科医師確保を図るため、日本精神神経学会の専門医制度の研修病院としての体制を充実する。 各種研修会、学会等に医療従事者を積極的に参加させることにより、診療能力をさらに向上させる。</p>	<p>【イ 精神医療】</p> <p>(7) 短期集中治療 入院時の多職種を交えたカンファレンスは、看護師が中心となり日時設定や連絡調整を行うことで定着している。 病棟内の情報共有に基づくチーム医療が効果を上げており、在院日数が短縮している（平成21年度67.7日 平成22年度66.5日：1～3病棟）。 精神科コメディカルが統合失調症患者の家族を対象に、病気や障害に関する知識や情報の提供、家族が直面する様々な困難に対する適切な対処法を検討する家族教室を実施し、延べ30家族45名が参加した。</p> <p>(4) 精神科救急医療 保健所（9箇所）、総合病院（9箇所）、医院（7箇所）へ継続して週2回空床情報をファックスで提供している。夜間・休日救急対応は767名で、内訳は入院54名、外来34名、電話相談664名、その他15名となっている。 また、措置入院患者を積極的に受け入れており、全県34例の44.1%にあたる15例となっている（前年度11例）。</p> <p>(9) 教育・研修機能 指導用資料作成に向け研修会に参加し、資料整備を行った。次年度申請予定医師に対し複数の指定医による指導を行った。 指導医増員を図るため、専門医試験受験予定者に指導を行った。 医師は、日本精神神経学会、全国自治体病院学会に参加する一方、看護師は日本精神科看護技術協会東京支部主催研修、秋田県支部主催研修、第48回全国自治体病院協議会精神科特別部会研修会、アルコール・薬物関連問題研修会等に参加した。また第18回日本精神科救急学会総会、日本認知症ケア学会、第49回自治体病院学会秋田大会で看護研究発表を行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	<p>従来どおり、外部からの医療従事者研修生の受入を継続する。</p> <p>(I) 精神科作業療法 病棟での精神科作業療法の定着を図る。</p> <p>(オ) 司法精神医療への取組 「医療観察法」に基づく鑑定入院、特定入院の受入等を積極的に行っていく。</p> <p>【ウ 認知症医療】 (ア) 多職種チームによる認知症（痴呆）リハビリテーション 軽度から重度に至るまでの認知症（痴呆）を対象として、診断、リハビリテーション、精神症状への対応等、幅広い対応を今後行うため、リハビリテーション科と精神科の医師、看護師、臨床心理士、作業療法士等が関与した「多職種チームによる認知症（痴呆）リハビリテーション」を行う。 そのための理論・手技の開発や認知症クリニカルパスの実用化等を目指す。</p> <p>(イ) 個別ニーズに合わせたケア向上 ケースワーカーの活用、多職種が関与するカンファレンスの開催などを通じて、家族が直面している困難にも十分に配慮した個別的ケアの充実を図る。</p>	<p>後期研修医2名の受入を行った。看護部では、秋田県看護協会の「1日看護学生」5名、県立衛生看護学院の臨地実習生（2年生）33名、看護協会の事業による「看護師職場体験」1名を受け入れた。</p> <p>(I) 精神科作業療法 連絡会議で患者の状況に応じた内容を検討し、参加者を増やすためにスタッフが声かけを行い、毎月の会議で参加状況を確認した。参加実績は875件であった。（前年度実績974件）</p> <p>(オ) 司法精神医療への取組 医療観察法体制委員会を定期的に開催し体制を整えているが、対象患者の依頼がなかった。</p> <p>【ウ 認知症医療】 (ア) 多職種チームによる認知症リハビリテーション 医師・看護師が一体となって取り組む回想法、理学療法や言語療法の機能訓練、小集団作業療法をさらに充実させるため、チーム医療の充実に向けてクリニカルパスの見直しをおこなうとともに、運用する。</p> <p>(イ) 個別ニーズに合わせたケア向上 ケースワーカーは、患者の入退院情報・後方施設の選択等について、ケアマネージャーとの連携を深めることにより、退院後の処遇の支援と充実を図る。</p> <p>多職種カンファレンス(月2回)を継続して行い、院内の治療内容の充実を図る。</p>	<p>後期研修医2名の受入を行った。看護部では、秋田県看護協会の「1日看護学生」5名、県立衛生看護学院の臨地実習生（2年生）33名、看護協会の事業による「看護師職場体験」1名を受け入れた。</p> <p>(I) 精神科作業療法 連絡会議で患者の状況に応じた内容を検討し、参加者を増やすためにスタッフが声かけを行い、毎月の会議で参加状況を確認した。参加実績は875件であった。（前年度実績974件）</p> <p>(オ) 司法精神医療への取組 医療観察法体制委員会を定期的に開催し体制を整えているが、対象患者の依頼がなかった。</p> <p>【ウ 認知症医療】 (ア) 多職種チームによる認知症リハビリテーション 認知症治療用パスについて見直しを行い内容を整理した。カンファレンス運用には支障がなかったためパスを利用し、毎月2回多職種参加カンファレンスを継続して行い、リハビリの評価・ゴール・実施状況について情報を共有した。認知症治療用パスは83名に実施できた。</p> <p>(イ) 個別ニーズに合わせたケア向上 「認知症治療用パス」カンファレンスにケアマネージャーの参加を得て実施した。（ケアマネ参加率30%） なお、保健、医療、福祉関係機関との連携により247人の退院につながった。（退院先は自宅109人、転院58人、老健・特養・グループホーム等77人、死亡退院3人） 多職種参加カンファレンスを月2回実施したほか、家族参加カンファレンスの参加率向上を図った。（7病棟の家族参加率79.0%）</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>(ウ) 地域連携・医療相談 認知症（痴呆）に関する医療機関や介護施設等との連携を深め、県全体の認知症（痴呆）への対応レベルの向上に寄与する。 また、医療相談により、事例化しつつあるケースの相談に積極的に応じ、早期からの医療的関与を図っていく。</p>	<p>(ウ) 地域連携・医療相談 介護施設との連携を図るため、施設訪問による情報交換や施設の介護要員を対象とした認知症ケアシリーズの開催を継続する。 入院患者の家族を対象とした家族講座も継続して行う。 病棟担当のケースワーカーは、福祉などの医療相談及び看護師による日常生活動作・摂食行為など患者対応のための家族指導・情報提供を引き続き行う。</p>	<p>(ウ) 地域連携・医療相談 7月16日県内の介護職員を対象に認知症ケアシリーズを開催した。（参加者：98施設、177名） ケースワーカーや看護師による家族向けの介護講座を6、7病棟で各5回開催した。（参加者：48家族81名） 自宅退院は75名（6病棟58名、7病棟17名）で、退院日に合わせて個別に日常生活動作や周辺症状などに応じた自宅での対応について、家族が来院時に担当看護師が指導を行った。また、施設転院者については入院中の経過や申し送り事項などを退院サマリーに記載して情報の共有に努めた。</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 医療従事者の確保・育成			A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
医療従事者の確保			A	脳研センターにおいて診療支援部や医療クラーク室を設置し総合的な診療支援体制を整備するなど、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>【ア 魅力ある働きやすい職場づくり】 労務管理の徹底により過重労働のない職場づくりを推進する。医師は、交替制勤務の導入等により負担軽減を図る。</p>	<p>【ア 魅力ある働きやすい職場づくり】 (ア) 短時間正職員制度の導入などにより必要な医療従事者の確保に努め、過重労働の防止を図る。 (イ) 脳研センターでは、診療業務を横断的に支援する組織を整備する。 (ウ) 脳研センターでは、医療クラーク、看護事務補助員の導入により医師、看護師の事務業務を軽減する。 (エ) リハセンでは、医療クラークの導入により、医師の事務負担の軽減を図る。</p>	<p>【ア 魅力ある働きやすい職場づくり】 (ア) 育児短時間勤務制度の規程を改正し、選択できる勤務形態を増やした。また、短時間正職員制度の導入について検討を開始した。 (イ) 脳研センターでは、各科診療部の診療活動を横断的に支援する組織として診療支援部を設置し、従来からの医療安全、医療連携、心理検査などの部署を統合し、医療クラーク室も新設して、総合的な支援体制を構築した。 (ウ) 脳研センターでは、医療クラーク4名、看護事務補助者3名を採用し、医師や看護師の事務作業の軽減を図った。 (エ) リハセンでは、医療クラーク2名を採用し、医師の事務負担の軽減を図った。また、看護部では、看護師が本来の看護業務に専念できる体制の整備に向け、介護福祉士導入済み医療機関を訪問し、現状等に関する情報を収集するとともに、介護福祉士導入に関する検討を行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>【イ 自らの能力向上を可能とする体制の整備】 (ア) 診療を支えながら研修を行う医師の身分保障を充実する。 (イ) 診療能力の向上や診療技術の習得に関する指導体制の整備により、自らの質の向上を希望し意欲のある医療従事者の確保に努める。</p> <p>(ウ) 医療の向上に資する研究環境を整備し、診療とともに臨床研修にも意欲のある医療従事者の確保に努める。</p> <p>【ウ 広報活動】 ホームページ、法人独自の紹介冊子、新聞・雑誌のほか、各種講演等、様々な機会を捉え、広報活動に努める。</p> <p>【エ 全国公募】 医療従事者を全国公募し、確保に努める。</p>	<p>【イ 自らの能力向上を可能とする体制の整備】</p> <p>(ア) 診療能力の向上や診療技術の習得に関する指導体制の構築 脳研センター 診療に関する能力及び技術の向上を目指す指導体制を強化する。</p> <p>リハセン リハビリテーション科医師については、その臨床研修内容と指導者を明示し、ホームページに掲載して、リハビリテーション医学研修を望む若手医師への情報提供を積極的に行う。 精神科医師については、精神保健指定医の資格が取りやすい指導環境を強化することにより、若手医師の確保に努める。 医師以外の医療従事者は、院内の研究環境強化により、魅力ある職場環境を整える。</p> <p>(イ) 医療の向上に資する研究環境の整備 脳研センターでは、研究活動を支援する組織を整備する。</p> <p>【ウ 広報活動】 ホームページ、法人独自の紹介冊子等により、両センターの業務内容等の紹介を行い求人情報を提供する。</p> <p>【エ 全国公募】 全国公募により、必要な医療従事者の確保に努める。</p>	<p>【イ 自らの能力向上を可能とする体制の整備】</p> <p>(ア) 診療能力の向上や診療技術の習得に関する指導体制の構築 脳研センター 医療従事者の生涯教育の体制整備を行うプロジェクトチームを発足させ、全国的に標準化された教育方法や専門職養成に優れた教育方法の調査を開始した。学会や各種団体が認定する専門資格取得のためのカリキュラム刷新を行った。</p> <p>リハセン リハビリテーション科医師について、その臨床研修内容と指導者を明示し、ホームページに掲載した。精神保健指定医資格取得に向け、指定医研修症例の治療について、複数の指導医による指導を行った。リハビリテーション部では新人から中堅職員を対象とした10のカリキュラムを2年間で履修する教育研修を行った。 看護部では、看護部教育研修体系の教育理念・目標に基づき専門的知識や技術を備え、優れた看護実践能力を発揮できる看護職員を育成するため、院内外の研修に参加できる体制の整備に努めた。</p> <p>(イ) 医療の向上に資する研究環境の整備 脳・循環器疾患の調査研究や研究に関する文書、記録の整理保管など研究活動を支援するため研究支援部を設置した。</p> <p>【ウ 広報活動】 【脳研センター】 脳研センターを紹介するパンフレットを作成・配布したほか、ホームページにより広報活動や求人情報を提供した。また、出前講座や脳卒中フォーラムなどの機会を捉え広報に努めた。 【リハセン】 ホームページで広報を実施したほか、病院パンフレットを作成した。</p> <p>【エ 全国公募】 ホームページや全国自治体病院協議会雑誌に求人情報を掲載するなど広く採用情報の周知を図り、12職種40名の医療従事者の採用を決定した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>医療従事者の育成</p> <p>【ア 脳研センター】 (ア) 学会等が認定する専門医療従事者の教育プログラムへの参加の推進</p> <p>(イ) 脳卒中専門医を目指す医師を対象に短期・長期の教育プログラムの作成</p> <p>(ウ) 脳卒中医療に関する1日研修コースの開催、実施</p> <p>(エ) 院内医療従事者の自己研修システムの導入</p> <p>(オ) BLS（一次救命処置）、ICLS（医療従事者のための蘇生トレーニングコース）、ISLS（脳卒中初期診療トレーニングコース）など標準的な医療に関する院内講習会の定期的な開催</p> <p>【イ リハセン】 (ア) 院内の研修資料、研修会などの充実並びに院外の学会、研修会等への積極的な参加による医療従事者の技能と意欲の向上</p>	<p>【ア 脳研センター】 (ア) 2009年12月発刊された「脳卒中治療ガイドライン2009」と日本脳卒中学会のカリキュラムに基づき、脳卒中専門医を目指す医師の研修プログラムを作成する。</p> <p>(イ) 新入職員を対象にBLS（基礎的な救命処置トレーニング）の講習会を開催する。</p> <p>(ウ) 新入医師、新入看護師を対象に、ICLS（医療従事者による救命救急処置のトレーニング）、ISLS（脳卒中初期診療のトレーニング）の講習会を開催する。</p> <p>【イ リハセン】 (ア) リハビリテーション科を希望する医師向けに、他臨床科での経験のリハビリテーション臨床への活かし方に関する情報を積極的に提供する。また、当センターの特色を利用した神経・精神科との共同診療や相互の情報交換による技術修練、院内外の研修・学会参加を推進・援助し、特色ある医療と専門的研修が可能な環境を整備する。</p>	<p>【ア 脳研センター】 (ア) 脳卒中専門医は、神経内科専門医、脳神経外科専門医の上級資格である。日本脳卒中学会が定めるカリキュラムをもとに各医師の経験や能力に応じた研修プログラムを作り実施し、平成22年度には1名が脳卒中専門医に認定された。その他の専門医として、3名が神経内科専門医、1名が脳神経外科専門医の認定を受けた。 また、脳神経外科診療部では、日本脳神経外科学会における脳神経外科専門医の制度が変更されたのに伴い、専門医養成のための後期研修プログラムを立ち上げ、基幹施設として認定を受けた。</p> <p>(イ) 6月にすべての新入職員及びトレーニングを希望する職員を対象に、BLS講習及びAED認定使用者講習会を開催した。また、9月の医療安全週間の際も、AED認定使用者講習会を開催した。</p> <p>(ウ) 10月に脳研センター主催の第2回秋田ISLSワークショップ及び第9回秋田ISLSコースを開催した。ISLSディレクター及びコーディネーターの指導により、新たに10名がファシリテータの認定を受け、加えてコース修了者は8名であった。ICLSは3月13日に開催予定であったが東日本大震災への対応のため年度内開催が出来なかった。</p> <p>【イ リハセン】 (ア) リハセンにおける臨床研修内容を整備し、指導者とともにホームページ上で明示した。また、医師が希望する研修内容によっては、一定期間、他病院・他施設における研修が必要となる場合があることから、その際の問題点について検討した。</p>	A	<p>脳卒中専門医を目指す医師の研修プログラムや認定看護師育成計画の策定がなされるなど、年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>(イ) リハビリテーション診療に関連する専門医や精神保健指定医の育成</p> <p>(ウ) 医療従事者の研修カリキュラムの整備</p> <p>【ウ 認定看護師や専門看護師の育成（感染管理、救急看護、重症集中ケア、脳卒中リハビリテーション等）】</p> <p>【エ 脳研センター・リハセン・太平療育園の人事交流による医療従事者の能力向上への寄与】</p>	<p>(イ) 精神保健指定医については、研修資料の充実と関連情報の収集によって、より円滑な資格取得が可能となる環境整備を行う。</p> <p>(ウ) 医師以外の医療従事者については、特に中間管理に携わる技師の管理技術に関する研修強化を図る。</p> <p>【ウ 認定看護師や専門看護師の育成】</p> <p>(ア) 脳研センター 今年度の脳卒中認定看護師試験に向け入選を行い、平成23年度からの研修派遣に備える。</p> <p>(イ) リハセン 認定看護師、専門看護師の育成計画と、資格取得等の支援のあり方について検討する。</p> <p>【エ 人事交流による医療従事者の能力向上への寄与】 他の医療機関との人事交流について、個別具体的な検討を始める。</p>	<p>(イ) 指導用資料を整備するとともに、次年度に精神保健指定医申請予定医師2名を精神保健指定医研修会に参加させた。また、研修症例の検討を複数の指導医により定期的に行った。</p> <p>(ウ) 認定看護管理者制度によるファーストレベル教育課程を2名が、セカンドレベル教育課程を1名が修了した。リハビリテーション部では、中堅職員を対象に教育研修を実施した。</p> <p>【ウ 認定看護師や専門看護師の育成】</p> <p>(ア) 脳研センター 認定看護師育成計画を策定し、平成23年度から平成25年度までに育成する看護分野や受講者数、費用負担などについて定めたほか、認定看護師教育課程入学試験を経て平成23年度受講者を決定した。</p> <p>(イ) リハセン 養成する分野等に関する検討を行い、今後、感染管理分野及び摂食・嚥下障害看護分野の認定看護師の養成に取り組むこととした。</p> <p>【エ 人事交流による医療従事者の能力向上への寄与】 秋田県立療育機構との人事交流について検討を開始した。</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 県民、患者・家族の視点に立った医療サービスの提供			B	総合的な評価としては概ね年度計画どおり実施していると認められる。
病院機能評価の認定			B	概ね年度計画どおり実施していると認められるが、脳研センターにおける病院機能評価の受審が課題である。
<p>患者中心の質の高い医療サービスを提供するため、第三者機関である(財)日本医療機能評価機構の病院機能評価を引き続き受審し、認定を受ける。</p>	<p>ア 脳研センター (財)日本医療機能評価機構の病院機能評価について検討する。</p> <p>イ リハセン 平成21年度に認定を受けた際に指摘された点について、自主点検を継続し、改善に努める。</p>	<p>ア 脳研センター 受審について検討したが、研究部門が反映された評価なのか疑問があることなどから結論を出すまでには至らなかった。</p> <p>イ リハセン 平成21年度の認定では重大な項目についての改善の指摘はなく、その他の項目について、管理会議、ワーキンググループ等で検討を行い改善を図った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>地域連携の推進</p> <p>ア 疾病・病診連携、医介連携の強化を図る。</p> <p>イ 脳卒中地域連携パスの構築に取り組む。</p> <p>ウ 退院患者の生活支援のため、地域の保健師、介護保険施設、地域包括支援センター、訪問看護ステーション等との協力ネットワークを構築する。</p>			B	<p>概ね年度計画どおり実施していると認められるが、地域連携の拠点としての機能強化が期待される。</p>
<p>院内クリニカルパスの作成及び適用</p> <p>ア 科学的な根拠に基づく医療（EBM）を提供するため、学会の診療ガイドライン等を参照し、院内クリニカルパスの適用を進める。</p>			A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
<p>ア 脳研センター (ア) 県内医療従事者を対象に開催する脳卒中懇話会において、脳研センターの診療体制や治療内容等を紹介し、2次・3次医療機関としての役割を説明し、県内医療機関の理解のもとに連携強化を図る。 (イ) 脳卒中医療の均てん化に関する全国共同研究を通じて県内医療機関と情報交換し、より良い連携のあり方を検討する。</p> <p>ウ 県内の脳卒中地域連携パスの構築に協力する。</p> <p>エ リハセン 秋田道沿線地域医療連携協議会を通じて地域医療連携の推進を図る。また、大仙・仙北二次医療圏の地域医療再生計画に基づく事業に対し協力する。</p>	<p>ア 脳研センター (ア) 今年度から脳卒中フォーラムのなかで医療従事者を対象とした解説もを行い、脳研センターの診療体制や治療内容等を紹介し、2次・3次医療機関としての役割を説明した。 (イ) 全国共同研究の遂行のため県内2病院の医師が脳研センターの流動研究員に就任し、共同で研究を進めることとなり連携強化が図られた。</p> <p>ウ 脳研センターでは、県内病院間の脳卒中地域連携パスの構築に助言し協力した。</p> <p>エ リハセン 大仙・仙北二次医療圏の地域医療再生事業の一環として進められた「大仙・仙北医療圏地域医療連携推進協議会」の設立に協力したほか、「地域医療連携シンポジウム」を同会と「秋田道沿線地域医療連携協議会」の共催により開催した（再掲）。地域医療連携科の職員とケースワーカーが施設を訪問し、お互いのリハビリ内容等の情報交換を行った。</p>	<p>ア 脳研センター (ア) 今年度から脳卒中フォーラムのなかで医療従事者を対象とした解説もを行い、脳研センターの診療体制や治療内容等を紹介し、2次・3次医療機関としての役割を説明した。 (イ) 全国共同研究の遂行のため県内2病院の医師が脳研センターの流動研究員に就任し、共同で研究を進めることとなり連携強化が図られた。</p> <p>ウ 脳研センターでは、県内病院間の脳卒中地域連携パスの構築に助言し協力した。</p> <p>エ リハセン 大仙・仙北二次医療圏の地域医療再生事業の一環として進められた「大仙・仙北医療圏地域医療連携推進協議会」の設立に協力したほか、「地域医療連携シンポジウム」を同会と「秋田道沿線地域医療連携協議会」の共催により開催した（再掲）。地域医療連携科の職員とケースワーカーが施設を訪問し、お互いのリハビリ内容等の情報交換を行った。</p>		
<p>ア 脳研センター (ア) クリニカルパス委員会において、院内クリニカルパスとして今後作成可能な疾患等について検討する。 (イ) 脳卒中診療部において脳卒中急性期の院内クリニカルパスの作成について検討する。</p>	<p>ア 脳研センター (ア) 今年度は、新たに軽症脳出血クリニカルパスを作成し、運用したほか、平成21年度に作成した頸椎疾患クリニカルパスの運用を開始した。また、今後作成可能な疾患等について引き続き検討を行った。 (イ) 脳卒中急性期関連では、院内での検討により、前述の軽症脳出血パスを作成し運用を開始した。</p>	<p>ア 脳研センター (ア) 今年度は、新たに軽症脳出血クリニカルパスを作成し、運用したほか、平成21年度に作成した頸椎疾患クリニカルパスの運用を開始した。また、今後作成可能な疾患等について引き続き検討を行った。 (イ) 脳卒中急性期関連では、院内での検討により、前述の軽症脳出血パスを作成し運用を開始した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>イ 院内クリニカルパスの適用を進め、より短い期間で効果的な医療を提供する。</p> <p>・院内クリニカルパスの種類数の目標 【脳研センター】 平成19年度実績 5種類 平成25年度目標値 15種類 【リハセン】 平成19年度実績 5種類 平成25年度目標値 8種類</p>	<p>イ リハセン (ア)「脳卒中地域医療連携パス」については、運用後の課題を整理する。</p> <p>(イ) これまで作成したパスについて、運用後の課題を整理する。</p> <p>・院内クリニカルパスの種類数の目標 【脳研センター】 平成21年度実績見込み 9種類 平成22年度目標値 10種類 【リハセン】 平成21年度実績見込み 8種類 平成22年度目標値 8種類</p>	<p>イ リハセン (ア) 大仙仙北医療圏クリニカルパス導入の検討や、「脳卒中地域医療連携パス」の運用について意見交換を行った。 また、対象外患者の扱いや評価の問題点の話し合いが行われパスの見直しを行った。</p> <p>(イ) 運用状況の院内パスワーキングで情報交換を行い、2種類については運用結果の評価中である。</p> <p>・院内クリニカルパスの種類数の実績 【脳研センター】 平成22年度実績値 10種類 【リハセン】 平成22年度実績値 8種類</p>		
効果的な病床管理			B	
<p>より多くの県民に対して高度で専門的な入院治療を提供するため、効果的な病床管理に取り組む。</p> <p>・病床利用率の目標 【脳研センター】 平成19年度実績 63% 平成25年度目標値 88% 【リハセン】 平成19年度実績 80% 平成25年度目標値 90%</p>	<p>より多くの県民に対して高度で専門的な入院治療を提供するため、効果的な病床管理に取り組む。</p> <p>・病床利用率の目標 【脳研センター】 平成21年度実績見込み 67.0% 平成22年度目標値 73.0% 【リハセン】 平成21年度実績見込み 83.7% 平成22年度目標値 86.0%</p>	<p>【脳研センター】 脳卒中救急患者を常時受入るため、各病室の病床利用率の調査に基づき、急性期病床の患者収容を停滞させないよう適切な病床管理に努めた。毎日行われる病棟医長及び看護師長による病床利用に関する打合せや急性期リハビリテーション検討会により、転室や転科の円滑化と病床利用の適正化を図った。</p> <p>【リハセン】 (ア) 病棟間の連携で症状に応じた転棟、治療環境の調整を図ったほか、ケースワーカー、地域医療連携科スタッフが県内病院や施設を訪問し、リハセンの診療機能などを説明した。 (イ) リハ科の患者については、ファックスによる入院申し込みを受けて、地域医療連携科が関係病棟と受入調整を行い、早期の入院受入に努めた。</p> <p>・病床利用率の実績 【脳研センター】 平成21年度実績 69.7% 平成22年度実績 70.2% 【リハセン】 平成21年度実績 82.7% 平成22年度実績 83.2%</p>		<p>両センターとも効果的な病床管理に努めており、概ね年度計画どおり実施していると認められるが、病床利用率の目標達成に向けた一層の取り組みが必要である。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p data-bbox="237 201 577 225">インフォームド・コンセント等</p> <p data-bbox="237 264 654 357">県民、患者・家族の信頼のもとで診療を行うとともに、検査及び治療の選択について患者の意思を尊重するため、インフォームド・コンセントを一層徹底する。</p> <p data-bbox="237 762 654 874">薬剤師が、薬効や副作用の説明を行い、安全で確実な薬剤管理指導を行い、服薬に関わる事故の防止を図ること等により、安定した治療効果の発現に寄与するよう努める。</p> <p data-bbox="237 1038 654 1106">患者等が、主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求めた場合に適切に対応できるよう、セカンドオピニオンに取り組む。</p>	<p data-bbox="723 264 1140 357">県民、患者・家族の信頼のもとで診療を行うとともに、検査及び治療の選択について患者の意思を尊重するため、インフォームド・コンセントを一層徹底する。</p> <p data-bbox="723 762 1140 900">薬剤師が、薬効や副作用の説明を行い、安全で確実な薬剤管理指導を行い、服薬に関わる事故の防止を図ること等により、安定した治療効果の発現に寄与するよう努める。脳研センターにおいては入院患者への薬剤管理指導を強化する。</p> <p data-bbox="723 1038 1140 1106">患者等が、主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求めた場合に適切に対応できるよう、セカンドオピニオンに取り組む。</p>	<p data-bbox="1205 264 1603 523"> 【脳研センター】 外来診療や入院診療計画の提示において、わかりやすく丁寧な説明に心掛けた。また、手術治療では、傷病ごとに過去のデータを含めた説明用の資料を作成し、偏りなく事前の十分な理解や合意形成に役立てている。 なお、脳神経外科診療部では、3月に手術治療における説明用の資料に最近の治療実績を付け加え、より分かりやすいものに更新した。 </p> <p data-bbox="1205 547 1603 710"> 【リハセン】 インフォームド・コンセントの取組に関して明示した「患者と医療者のパートナーシップ」指針について、ホームページやリハセンパンフレット、入院案内において広く県民や施設職員、患者家族に情報を提供した。 </p> <p data-bbox="1205 762 1603 877"> 【脳研センター】 入院患者への薬剤管理指導を強化し、加えて平成23年度からの病棟への薬剤師配置計画について具体的な検討を開始した。 </p> <p data-bbox="1205 901 1603 994"> 【リハセン】 医師の指示に基づき、薬の効果、副作用、服用上の注意事項を記載した文書を患者に提供した。 </p> <p data-bbox="1205 1038 1603 1153"> 【脳研センター】 平成19年10月からセカンドオピニオンを実施しており、今後も適切に対応する。 ・平成22年度実績 2件 </p> <p data-bbox="1205 1177 1603 1430"> 【リハセン】 他の医療機関でセカンドオピニオンを求める機会を支援することを明示した「われわれの職業倫理と臨床倫理」について、ホームページやリハセンパンフレット、入院案内において情報を提供した。また、他院の患者や家族からセカンドオピニオンを求められた場合の対応や、他にセカンドオピニオンを求める場合の対応や紹介先などをホームページを活用し周知を図った。 </p>	<p data-bbox="1664 201 1697 225">A</p>	<p data-bbox="1727 217 2112 264">年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
医療相談窓口等の充実				
<p>ア 脳研センター 患者が安心して急性期医療を受け円滑に回復期・維持期へ移行できるように医療ソーシャルワーカーによる相談窓口を充実させる。</p> <p>イ リハセン 年々増加傾向にある医療相談に対し、相談体制を充実するほか、リハビリテーション医療及び精神医療に関する情報等を、講演会等を活用して積極的に提供していく。</p>	<p>ア 脳研センター 医療ソーシャルワーカーによる医療相談窓口を整備・充実させ、利用者の利便性向上を図る。</p> <p>イ リハセン (ア) 相談窓口担当者の研修を継続することにより、相談体制の充実を図る。また、高次脳機能障害に関する相談窓口が設置されていることについて周知に努める。</p> <p>(イ) 利用者に対しリハビリテーション医療及び精神医療に関する情報提供を引き続き行い、利用者の利便性向上を図る。</p> <p>脳研センターでは特殊外来と脳ドックの充実を図る。</p>	<p>ア 脳研センター 医療相談室を1室から2室へ増設し、さらに、医療相談員を12月に2名増員、研修後実務に就いた。これにより相談件数は、月平均で200件を超えた。</p> <p>イ リハセン (ア) 東北衛生行政研修会（山形）、県精神保健福祉協会研修会、県医療社会事業協会研修会に参加し、相談の充実を図った。リハセンが高次脳機能障害の支援拠点機関であることについて「リハセンだより」やホームページを活用し周知に努めた。また、高次脳機能障害家族会の開催、県高次脳機能障害支援普及事業専門職員研修会における事例発表により、相談窓口に関する周知に努めた。</p> <p>(イ) ホームページの内容更新、「リハセンだより」の発行により情報提供を行い、利用者の利便性の向上を図った。</p> <p>脳研センターでは、脳ドック担当の2名の医師が人間ドック健診情報管理指導士の資格を取得し指導内容の充実を図った。年間検診者数が972人で平成21年度を超えた。脳ドックのアンケートを集計した結果では、脳ドック全体の満足度については、「満足」が91%、「やや満足」が8%となっていた。</p>	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
中期計画の項目				
(4) より安心で信頼される医療の提供				
医療安全対策				
<p>「医療安全を推進する院内組織」において医療事故に関する情報の収集・分析に努め、医療安全対策を徹底する。</p>	<p>「医療安全を推進する院内組織」において医療事故に関する情報の収集・分析に努め、医療安全対策を徹底する。</p>	<p>ア 脳研センター 医療安全推進室において医療事故・ヒヤリハット報告事例の収集・分析及び対策の協議を行い、各部門の責任者等で組織する医療安全推進委員会において、さらに協議し全職員への周知を図った。</p>	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
		<p>イ リハセン 医療安全管理委員会に設けた「リスクマネジメント部会」が院内のヒヤリ・ハット事例の情報収集・分析を行うとともに、部会報告等により院内へフィードバックして再発防止に努めた。また、リスクマネジメント部会委員が「病院等における災害防止対策研修会」、「医療安全に関するワークショップ管理者・実践者研修」に参加したほか、新規採用者への教育を行う等、医療安全対策を徹底した。</p>			
	院内感染対策	<p>患者、家族等の安全や病院職員の健康の確保のため、感染源や感染経路などに応じた適切な院内感染予防策を実施するなど、院内感染対策の充実を図る。</p>	<p>ア 脳研センター 陰圧室(415号2床室)の設置に伴い、院内感染対策マニュアル(結核)を見直し改訂した。新型インフルエンザ対応指針については平成21年9月に作成したが、季節性インフルエンザ対応マニュアルを含め修正し院内感染対策マニュアル(インフルエンザ)を作成した。インフルエンザの予防接種については、センター内入院患者及び全職員のうち接種を希望する者を実施した。また、肺炎の発症や重症化を予防するため、入院及び外来患者を含め希望する者に肺炎球菌ワクチン接種の体制を整えた。感染性胃腸炎の感染予防対策にあつては、全国的な発生状況から通年発生の可能性も考えられ、ノロウイルス対策の強化月間を繰り上げ11月中途より実施した。</p> <p>イ リハセン 院内感染予防対策委員会を定期的に関催し、院内で情報を共有するとともに、感染予防対策を講じた。また、職員向けに結核に関する研修を実施したほか、インフルエンザ・食中毒情報を掲示し、来院者・職員への啓蒙活動を行った。</p>	A	<p>各種マニュアルの改訂や院内委員会の定期的な開催など、院内感染対策の充実に向けた取り組みが行われており、年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
法令遵守と情報公開等の推進				
<p>ア 県立病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の医療倫理の徹底を図る。</p> <p>イ カルテ等の個人の診療情報の適正な管理を行うため、その体制を確保するとともに、秋田県個人情報保護条例及び病院機構の診療情報の提供に関する規程に基づき、患者及びその家族への情報開示を適切に行う。</p> <p>ウ 経営状況の公表により病院機構の運営の透明性を図るとともに、情報公開請求については、秋田県情報公開条例及び病院機構の情報公開に関する規程に基づき、適切に行う。</p>	<p>ア 公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の医療倫理の徹底を図る。</p> <p>イ カルテ等の個人の診療情報の適正な管理を行うため、その体制を確保するとともに、独立行政法人等の保有する個人情報の保護について、法律に基づき、患者及びその家族への情報開示を適切に行う。</p> <p>脳研センターでは診療を横断的に支援する組織が有効に業務を遂行できるよう組織の整備と部署配置の改善を行う。</p>	<p>ア (ア) 脳研センター 効率的かつ迅速に倫理委員会を運営するため、倫理委員会規程の改正を行ったほか、職員に法令遵守及び医療倫理の徹底を図った。 ・倫理委員会の開催 8回</p> <p>(イ) リハセン 職員の研究に関する実施計画について倫理委員会を2回開催し、医療倫理を徹底した。</p> <p>イ (ア) 脳研センター 規程に基づき、情報開示を適切に行った。 ・情報開示件数 2件</p> <p>(イ) リハセン 診療情報の提供については診療情報提供委員会設置要綱に基づき公正かつ円滑に行った。 ・情報開示件数 3件</p> <p>診療部門に診療支援部を新設し、医療安全推進室等の各室を診療支援部の組織として位置づけ、診療支援体制の改善を図った。</p>	A	年度計画どおり実施していると認められる。

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

評定

2 医療に関する調査及び研究				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>脳研センターは、脳卒中を中心とした脳・循環器疾患の疫学、予防、病態生理、病理診断、画像診断、機能診断、治療法、基礎疾患、合併症、医療システムに関する調査及び研究を推進し、その成果の公表や説明会の開催、他の医療機関との共同研究や人事の交流などにより、医療水準の向上と均てん化を図る。</p>	<p>(1) 脳研センターの研究部門は、脳卒中を中心とした脳・循環器疾患の疫学、予防、病態生理、病理診断、画像診断、機能診断、治療法、基礎疾患、合併症、医療システムに関する調査及び研究を行い、学会発表、論文発表を行う。</p> <p>(2) その結果は、ホームページや新聞、脳研センター主催の脳卒中懇話会において県民へ公表する。</p> <p>(3) 脳研センターの研究部門に研究活動を横断的に支援する組織を設置する。</p>	<p>(1) 脳研センターの研究部門は、脳・循環器疾患の予防、診断、治療及び機能回復に係る調査研究を行い、学会発表や論文発表を行った。 学会発表 147件 論文発表 59件</p> <p>(2) その結果は、ホームページや新聞、脳卒中フォーラム、出前講座などで県民に公表した。</p> <p>(3) 脳・循環器疾患の調査研究や研究に関する文書、記録の整理保管など研究活動を支援するため研究支援部を設置した。</p>		<p>研究部門を横断的に支援する研究支援部が設置されるなど、年度計画どおり実施していると認められる。</p>

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				評 定
3 医療に関する地域への貢献				B
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 地域医療への貢献			B	総合的な評定としては概ね年度計画どおり実施していると認められる。
研修会への講師派遣			A	「秋田脳研だより」は発行されなかったが、地域医療機関等への支援、医療従事者を対象とした研修会への講師派遣が行われており、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>医師等による地域の医療機関等への支援、地域の医療従事者を対象とした研修会への講師派遣等に取り組む。</p>	<p>脳研センター ア 医師不足で悩んでいたり、専門医療の提供を希望する県内医療機関へ医師を派遣する。 イ 県内外で開催するICLS(医療従事者による救命救急処置トレーニング)、PSSL(脳卒中病院前救護のトレーニング)、ISLS(脳卒中初期治療トレーニング)等、各種の講習会や研修会へ講師を派遣する。 ウ 「秋田脳研だより」を発行し、脳研センターの診療体制、画像診断サービス等について県内医療機関へ周知し連携強化を図る。 エ 医師、看護師を対象に、脳卒中セミナーを開催し、脳卒中診療の基本を講習して医療水準の均てん化を図る。</p> <p>リハセン ア 秋田道沿線地域医療連携協議会を通じて地域医療連携の推進を図る。また、脳卒中地域医療連携バスを運用し、運用後の課題の解決を図る。</p>	<p>脳研センター ア 県内10医療施設に診療指導のため定期的に医師を派遣した。 イ 釧路、八戸、盛岡、秋田、山形、仙台市等、県内外のICLS、PSSL、ISLS講習会にディレクター、コーディネーターとして講師を派遣した。</p> <p>ウ 「秋田脳研だより」は今年度発行しなかった。</p> <p>エ 脳卒中セミナー開催後、医師等数名が脳研センターにおいて研修を希望し、臨床及び研究に従事している。</p> <p>リハセン ア 秋田道沿線地域医療連携協議会集会を開催し、参加施設職員との打合せにより連携が図られた。脳卒中連携バスによる急性期病院からの患者受入が順調に増加した(37件)。また、対象外患者の扱いや評価の問題点の話し合いが行われた。【再掲】</p>		
医療機器の共同利用等			-	
<p>地域の医療機関との連携の強化により、高度医療機器の共同利用や、画像診断サービスを拡大する。</p>		<p>【脳研センター】 画像診断センターにおいて、高度医療機器を用いた画像診断サービスを県内医療機関へ提供した。(MRI 76件、3D-CT 2件、CT 10件、PET 279件)</p> <p>【リハセン】 他医療機関からの検査依頼を受け、高度医療機器を利用して対応した。(CT 63件、MRI 77件、SPECT 3件)</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
地域リハビリ検診の展開			B	
在宅障害者の社会復帰に向けて、介護施設との連携により地域リハビリ検診を展開する。	地域リハビリ検診の対象施設の拡大等、その充実に努める。	地域リハビリ検診については大仙市協和、大仙市西仙北、秋田市の特別養護老人ホームの3箇所で開催した。		概ね年度計画どおり実施していると認められるが、対象施設の拡大について、より一層の取り組みが期待される。
教育研修の推進			A	
ア 県内の医療従事者の育成を図るため、教育研修体制を整備し、専門分野の研修生等の受け入れを行う。 イ リハセンは、看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士等を対象とした技術研修会を開催するとともに、介護予防の専門講習会の開催にも取り組む。	施設等の看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士等を対象とした認知症に関する研修会を開催し、医学情報の理解を深めるとともに、看護・介護等の技術向上に寄与する。	7月16日に県内の介護施設等の看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士等を対象とした認知症に関する研修会を開催した。(参加者177名)【再掲】		年度計画どおり実施していると認められる。
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 県民の医療や健康に関する情報発信			A	
県民を対象とした公開講座の開催、ホームページでの疾病等に関する情報提供等の健康に関する保健医療情報の発信及び普及啓発に取り組む。 高齢者を対象にリハビリ健康教室やリハビリ相談を行うとともに、高齢者の健康増進のためにリハセンで考案した秋田ドンパン体操の普及に努める。 リハセンは、介護予防に力点を置いた講演や講話を開催し、県民の寝たきり・認知症状態の予防に貢献する。	脳研センター 脳研センター主催の脳卒中に関する催し、日本脳卒中協会と共催の脳卒中市民講座、認知症などの各種のテーマで行う脳研出前講座のほか、ホームページを活用し、疾病等に関する情報提供を行い、健康を維持する方法や発病時の対応等について県民の理解を図る。 リハセン ア 精神疾患、認知症、脳卒中後遺症、嚥下障害等に関する知識の普及を図るため、ホームページによる情報提供を積極的に進める。 イ 県民を対象とする講習会への講師派遣や施設関連職種を対象とした研修会の開催により、医療情報や健康情報を発信する。	脳研センター 脳卒中フォーラム、脳研出前講座を開催したほか、ホームページや新聞等を活用して疾病などに関する情報提供を積極的に行い、健康を維持する方法や発病時の対応等について県民への周知を図った。 開催実績 脳卒中フォーラム 3回 脳研出前講座 10回 新聞(定期) 9回 新聞広告 4回 テレビ取材 2回 リハセン ア リハビリテーションや認知症、精神障害等に関する理解を深めるため、「リハビリ講座」の講義内容や、「精神医学エッセイ」をホームページに掲載し、情報発信した。 イ リハビリ医療の重要性やリハセンの役割についての理解促進のため高齢者を対象に「リハビリ健康教室」を実施した。(8月21日南部老人福祉総合エリア、参加者22名)また、県立秋田きらり支援学校摂食研修会、介護員養成研修、県雄勝地域振興局メンタルヘルス関係者研修会に講師として医師を派遣した。		年度計画どおり実施していると認められる。

県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					評 定
4 災害時における医療救護等					A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>脳研センターは、大規模災害における県民の健康・生命を守るため、迅速に対応する災害医療チーム（DMAT）を整備し、医療救護に取り組む。</p> <p>また、県内外のDMATと連携を密にし、県内のみならず他県の大規模災害にも対応できる訓練・研修を行い、質の向上と維持を図る。</p>	<p>(1) 大規模災害へ常時の対応を図るためDMAT1チームを養成し、2チーム体制にするとともに、支援車両を含め必要な装備を整備する。</p> <p>(2) 秋田県総合防災訓練1回、秋田空港災害訓練1回、大館能代空港災害訓練1回、秋田市消防との合同訓練1回、DMAT東北地方研修会2回、DMAT全国連絡会議1回等、県内外で行われる訓練・研修に参加し、災害医療に関わる他の組織と密接な協力のもと、DMATの質の向上と維持を図る。</p>	<p>(1) 大規模災害に対応するDMATの充実に図るため、2チーム体制とした。支援車両については次年度以降の整備を予定している。</p> <p>(2) 県内外で行われた訓練・研修に参加し、災害医療に関わる他の組織と緊密な協力のもと、DMATの質の向上と維持を図った。</p> <p>秋田県総合防災訓練 1回 秋田空港災害訓練 1回 大館能代空港災害訓練 1回 秋田市消防との合同訓練 1回 DMAT東北地方研修会 2回 DMAT全国連絡会議 1回</p> <p>また、11月29日脳研センターにおいて災害医療講演会を開催した。</p> <p>3月11日発災の東日本大震災においてはDMATが出動し岩手県や秋田空港で活動した。</p> <p>3月11日～13日岩手県釜石病院で診療、搬送活動 3月14日岩手県からの航空搬送患者を県内病院へ搬送 3月15日岩手県からの航空搬送患者を県内病院へ搬送 3月18日～21日岩手県釜石市、大槌町で巡回診療 3月20日宮城県からの航空搬送患者を当センターへ搬送</p>		<p>DMATが2チーム体制となったほか、訓練・研修を通じて質の維持・向上が図られており、年度計画どおり実施していると認められる。</p>	

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					評 定
1 効率的な運営体制の構築					A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 管理体制の構築			A	脳研センターにおいて組織体制の強化が図られており、年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>医療スタッフの弾力的な配置等により、医療需要や患者動向の変化等へ対応し、医療サービスの向上を図る。さらなる経営改革を推進するため、理事長を中心に本部事務局、両センターが一体的に取り組む体制を構築する。</p>	<p>脳研センターは、臨床検査科を臨床検査部、栄養科を栄養部とし、センター長直属の組織を全て「部」に統一し体制強化を図る。</p>	<p>脳研センターでは、「科」と「部」が併存していた組織を全て「部」に統一し、組織体制を強化した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 効率的な業務運営の実現				
業務の整理統合や、財務会計システム及び人事給与システムの導入により、効率的な業務運営に努める。	脳研センター及びリハセンの業務の整理統合に向けて、個別業務の見直しを行う。	脳研、リハセン、本部の事務部門職員による定期的な会議を4回開催し、固定資産管理に係る事務処理方法の統一化や認識の共有を図り、業務の見直しを行うとともに、更なる業務の改善や整理統合について引き続き検討を行った。	A	効率的な業務運営に向け、業務の見直しが行われており、年度計画どおり実施していると認められる。引き続き更なる業務改善への取り組みが期待される。
(3) 職員の意識改革				
さらなる経営改革に向けた教育・研修会等を通じて、職員の経営意識の醸成を図る。	経営講習会を開催し、職員の経営意識の向上を図るとともに、脳研センター及びリハセンの経営に関する情報開示を行い、経営意識の共有化を図る。	両センターの経営状況について「経営戦略ニュース」を年2回発行し経営情報の共有化を図ったほか、新規採用職員研修会において経営意識の醸成に努めた。なお、3月15日及び3月16日にそれぞれの病院において開催する予定であった経営戦略セミナーは、3月11日に発生した地震の影響により延期となった。	B	経営戦略セミナーの開催に至らなかったが、経営情報の共有、職員の経営意識の醸成の取り組みがなされており、概ね年度計画どおり実施していると認められる。

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置				評価
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
経営に精通し、病院機構の経営の中心となる専門家を登用する。 診療報酬事務、病院経営等の専門研修を実施し、事務職員の専門性の向上を図る。	(1) 経営の中核となる職員を確保するため職務経験者の採用を行う。 (2) 事務職員の専門性の向上を図るため、計画的な講習会等への受講を勧める。	(1) 事務職を対象とした職務経験者採用試験を実施し、専門性の高い職員6名の採用を決定した。 (2) 8月27日の労働法セミナー、全国自治体病院協議会主催の診療報酬管理研修会に職員を参加させた。		年度計画どおり実施していると認められる。

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

評定

3 収入の確保、費用の節減

B

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 収入の確保			B	
<p>【ア 脳研センター】</p> <p>(ア) 脳卒中急性期患者の受入れ拡大</p> <p>(イ) 回復期リハビリの充実</p> <p>(ウ) 脳ドック、PET 検診枠の拡大</p> <p>【イ リハセン】</p> <p>(ア) 高密度リハビリの充実</p> <p>(イ) 高密度毎日訓練の定着化</p> <p>(ウ) リハセンドックの利用拡大</p> <p>・病床利用率の目標(再掲)</p> <p>【脳研センター】</p> <p>平成19年度実績 63%</p> <p>平成25年度目標値 88%</p> <p>【リハセン】</p> <p>平成19年度実績 80%</p> <p>平成25年度目標値 90%</p> <p>・脳研センターの脳ドック、PET 受診枠の目標</p> <p>【脳ドック】</p> <p>平成19年度実績 963件</p> <p>平成25年度目標値 1,150件</p> <p>【PET 受診】</p> <p>平成19年度実績 51件</p> <p>平成25年度目標値 70件</p>	<p>【ア 脳研センター】</p> <p>(ア) 5階病棟(回復期リハビリ病棟)への介護福祉士等の配置、4階病棟(全診療部の混合病棟)に勤務する看護師の増員などにより、病床利用率の向上を図る。</p> <p>(イ) リハビリテーション療法士を増員し、回復期及び急性期リハビリの拡充により収益の増加を図る。</p> <p>(ウ) 脳研出前講座や脳研センター主催の各種会議において脳ドックのPRに努め、利用促進を図る。</p> <p>【イ リハセン】</p> <p>(ア) 病棟管理の強化に取り組むことにより、病床利用率の向上に努める。</p> <p>(イ) 症状に対応した高密度毎日訓練の充実により、患者(認知症を含む)の身体機能の早期回復を図る。</p> <p>(ウ) 管理栄養士による栄養指導の充実を図る。</p> <p>・病床利用率の目標(再掲)</p> <p>【脳研センター】</p> <p>平成21年度実績見込み 67.0%</p> <p>平成22年度目標値 73.0%</p> <p>【リハセン】</p> <p>平成21年度実績見込み 83.7%</p> <p>平成22年度目標値 86.0%</p> <p>・脳研センターの脳ドック、PET 検診枠の目標</p> <p>【脳ドック】</p> <p>平成21年度実績見込み 960件</p> <p>平成22年度目標値 1,060件</p> <p>【PET 検診】</p> <p>平成21年度実績見込み 40件</p> <p>平成22年度目標値 48件</p>	<p>【ア 脳研センター】</p> <p>(ア) 介護福祉士の採用計画に基づき、5階病棟に4名配置したほか、次年度に向けて3名の採用を決定した。</p> <p>(イ) 療法士の採用計画に基づき、4名を配置したほか、次年度に向けて、増員分10名の採用を決定した。</p> <p>(ウ) 脳研出前講座や脳研センター主催の各種会議において脳ドックのPRに努め、利用の促進を図った。</p> <p>【イ リハセン】</p> <p>(ア) 病棟間の連携により、症状に合わせた転棟、治療環境の調整を行った。</p> <p>(イ) 個々の患者さんの症状にあった訓練を実施した結果、回復期リハ病棟では平均在院日数が76.5日となり、前年度と比較し2.9日の短縮が図られた。</p> <p>(ウ) 管理栄養士による栄養指導の充実に努めた結果、栄養指導件数が180件と昨年と比較して46件増加した。</p> <p>・病床利用率の実績(再掲)</p> <p>【脳研センター】</p> <p>平成21年度実績 69.7%</p> <p>平成22年度実績 70.2%</p> <p>【リハセン】</p> <p>平成21年度実績 82.7%</p> <p>平成22年度実績 83.2%</p> <p>・脳研センターの脳ドック、PET 検診枠の実績</p> <p>【脳ドック】</p> <p>平成21年度実績 924件</p> <p>平成22年度実績 972件</p> <p>【PET 検診】</p> <p>平成21年度実績 34件</p> <p>平成22年度実績 28件</p> <p>・リハセンドックの実績</p> <p>平成21年度実績 8件</p> <p>平成22年度実績 15件</p>		<p>病床利用率並びに脳ドック及びPET 検診の件数については目標に達しておらず一層の努力を要するが、概ね年度計画を実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>【 】 診療報酬の請求漏れ及び減点の防止を徹底する。</p> <p>【 】 未収金の発生を未然に防止するとともに、早期の回収に取り組む。</p>	<p>【 】 診療報酬の請求漏れ及び減点の防止を徹底する。</p> <p>【 】 未収金の発生を未然に防止するとともに、早期の回収に取り組む。</p>	<p>【 】 【脳研センター】 診療報酬の査定率 0.145% 【リハセン】 診療報酬の査定率 0.02%</p> <p>【 】 【脳研センター】 未収金の回収実績 7,390千円 【リハセン】 未収金の回収実績 18,012千円</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 費用の節減			B	<p>事業規模の拡大や単価の上昇などが経費増加の要因として認められるものの、目標達成に向けた一層の取り組みが必要である。</p>
<p>業務委託や物品購入における複数年契約の導入や、競争原理の徹底等の多様な契約手法を活用する。</p> <p>物流管理システムによる医薬品等の適正な在庫管理、共同購入等により、医薬費用等の節減に努める。</p> <p>消耗品、光熱水費、燃料、修繕等の経費は、平成22年度以降、対前年度 1%を目標に削減に努める。</p>	<p>業務委託や物品購入における複数年契約の導入や、競争原理の徹底等の多様な契約手法を活用する。</p> <p>物流管理システムによる医薬品等の適正な在庫管理、共同購入等により、医薬費用等の節減に努める。</p> <p>消耗品、光熱水費、燃料、修繕等の経費は、平成22年度以降、対前年度 1%を目標に削減に努める。</p>	<p>リハセンでは平成23年度～平成24年度契約について、医事業務・食事提供業務について複数年契約を行った。</p> <p>物流管理システムによる医薬品等の適正な在庫管理を行い、以下の品目について共同購入を行った。 共同購入品（前年度実績） 消耗品 69品目（73品目）</p> <p>【脳研センター】 平成22年度経費等の実績（見込み）（前年度実績） 消耗品費 29,655千円（26,015千円） 光熱水費 77,324千円（77,160千円） 燃料費 27,059千円（20,112千円） 修繕費 58,096千円（60,000千円）</p> <p>【リハセン】 平成22年度経費等の実績（前年度実績） 消耗品費 20,360千円（20,746千円） 光熱水費 60,679千円（62,421千円） 燃料費 61,372千円（49,712千円） 修繕費 19,075千円（25,621千円）</p>		

				評定																																																																																																																																																																																						
予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画				A																																																																																																																																																																																						
1 予算				A																																																																																																																																																																																						
中期計画の項目		年度計画の項目		年度計画に係る実績		評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																																																			
<p>「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」を着実に実行することにより、中期計画期間内に経常収支比率100%以上を達成する。 （注）経常収支比率：収支計画に係る経営指標で、収入の部の合計÷支出の部の合計で求める。</p> <p>平成21年度～平成25年度 （単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">収 入</td> <td>営業収益</td> <td>37,469</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>23,793</td> </tr> <tr> <td> 受託収益</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>13,456</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td> その他営業外利益</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>資本収入</td> <td>6,042</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>1,723</td> </tr> <tr> <td> その他の資本収入</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>44,695</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">支 出</td> <td>営業費用</td> <td>33,431</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>33,027</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>20,289</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>5,262</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>6,831</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>1,478</td> </tr> <tr> <td>資本支出</td> <td>7,946</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>2,144</td> </tr> <tr> <td> 償還金</td> <td>5,802</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>42,855</td> </tr> </tbody> </table>		区	分	金額	収 入	営業収益	37,469	医業収益	23,793	受託収益	220	運営費交付金	13,456	営業外収益	1,184	運営費交付金	940	その他営業外利益	244	資本収入	6,042	運営費交付金	3,819	長期借入金	1,723	その他の資本収入	500	計		44,695	支 出	営業費用	33,431	医業費用	33,027	給与費	20,289	材料費	5,262	経費	6,831	研究研修費	620	その他医業費用	25	一般管理費	404	営業外費用	1,478	資本支出	7,946	建設改良費	2,144	償還金	5,802	計		42,855	<p>平成22年度 （単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">収 入</td> <td>営業収益</td> <td>7,349</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>4,599</td> </tr> <tr> <td> 受託収益</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>2,713</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収益</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td> その他営業外利益</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>資本収入</td> <td>1,676</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td> その他の資本収入</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>9,274</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">支 出</td> <td>営業費用</td> <td>6,804</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>6,669</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>4,138</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>993</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>資本支出</td> <td>1,687</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td> 償還金</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>8,796</td> </tr> </tbody> </table>		区	分	金額	収 入	営業収益	7,349	医業収益	4,599	受託収益	32	運営費交付金	2,713	寄附金収益	5	営業外収益	249	運営費交付金	199	その他営業外利益	50	資本収入	1,676	運営費交付金	831	長期借入金	345	その他の資本収入	500	計		9,274	支 出	営業費用	6,804	医業費用	6,669	給与費	4,138	材料費	1,040	経費	375	研究研修費	123	その他医業費用	993	一般管理費	135	営業外費用	305	資本支出	1,687	建設改良費	450	償還金	1,237	計		8,796	<p>平成22年度 （単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">収 入</td> <td>営業収益</td> <td>7,412</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>4,624</td> </tr> <tr> <td> 受託収益</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>2,710</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収益</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td> 補助金等収益</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td> その他営業外利益</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>資本収入</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td> その他の資本収入</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>9,274</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">支 出</td> <td>営業費用</td> <td>6,472</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>6,360</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>3,884</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>1,181</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>資本支出</td> <td>2,431</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td> 償還金</td> <td>1,240</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>9,197</td> </tr> </tbody> </table>		区	分	金額	収 入	営業収益	7,412	医業収益	4,624	受託収益	56	運営費交付金	2,710	寄附金収益	10	補助金等収益	12	営業外収益	242	運営費交付金	193	その他営業外利益	49	資本収入	1,620	運営費交付金	838	長期借入金	132	その他の資本収入	650	計		9,274	支 出	営業費用	6,472	医業費用	6,360	給与費	3,884	材料費	1,181	経費	364	研究研修費	86	その他医業費用	845	一般管理費	112	営業外費用	294	資本支出	2,431	建設改良費	270	償還金	1,240	その他資本支出	921	計		9,197		<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
区	分	金額																																																																																																																																																																																								
収 入	営業収益	37,469																																																																																																																																																																																								
	医業収益	23,793																																																																																																																																																																																								
	受託収益	220																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	13,456																																																																																																																																																																																								
	営業外収益	1,184																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	940																																																																																																																																																																																								
	その他営業外利益	244																																																																																																																																																																																								
	資本収入	6,042																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	3,819																																																																																																																																																																																								
	長期借入金	1,723																																																																																																																																																																																								
その他の資本収入	500																																																																																																																																																																																									
計		44,695																																																																																																																																																																																								
支 出	営業費用	33,431																																																																																																																																																																																								
	医業費用	33,027																																																																																																																																																																																								
	給与費	20,289																																																																																																																																																																																								
	材料費	5,262																																																																																																																																																																																								
	経費	6,831																																																																																																																																																																																								
	研究研修費	620																																																																																																																																																																																								
	その他医業費用	25																																																																																																																																																																																								
	一般管理費	404																																																																																																																																																																																								
	営業外費用	1,478																																																																																																																																																																																								
	資本支出	7,946																																																																																																																																																																																								
建設改良費	2,144																																																																																																																																																																																									
償還金	5,802																																																																																																																																																																																									
計		42,855																																																																																																																																																																																								
区	分	金額																																																																																																																																																																																								
収 入	営業収益	7,349																																																																																																																																																																																								
	医業収益	4,599																																																																																																																																																																																								
	受託収益	32																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	2,713																																																																																																																																																																																								
	寄附金収益	5																																																																																																																																																																																								
	営業外収益	249																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	199																																																																																																																																																																																								
	その他営業外利益	50																																																																																																																																																																																								
	資本収入	1,676																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	831																																																																																																																																																																																								
長期借入金	345																																																																																																																																																																																									
その他の資本収入	500																																																																																																																																																																																									
計		9,274																																																																																																																																																																																								
支 出	営業費用	6,804																																																																																																																																																																																								
	医業費用	6,669																																																																																																																																																																																								
	給与費	4,138																																																																																																																																																																																								
	材料費	1,040																																																																																																																																																																																								
	経費	375																																																																																																																																																																																								
	研究研修費	123																																																																																																																																																																																								
	その他医業費用	993																																																																																																																																																																																								
	一般管理費	135																																																																																																																																																																																								
	営業外費用	305																																																																																																																																																																																								
	資本支出	1,687																																																																																																																																																																																								
建設改良費	450																																																																																																																																																																																									
償還金	1,237																																																																																																																																																																																									
計		8,796																																																																																																																																																																																								
区	分	金額																																																																																																																																																																																								
収 入	営業収益	7,412																																																																																																																																																																																								
	医業収益	4,624																																																																																																																																																																																								
	受託収益	56																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	2,710																																																																																																																																																																																								
	寄附金収益	10																																																																																																																																																																																								
	補助金等収益	12																																																																																																																																																																																								
	営業外収益	242																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	193																																																																																																																																																																																								
	その他営業外利益	49																																																																																																																																																																																								
	資本収入	1,620																																																																																																																																																																																								
運営費交付金	838																																																																																																																																																																																									
長期借入金	132																																																																																																																																																																																									
その他の資本収入	650																																																																																																																																																																																									
計		9,274																																																																																																																																																																																								
支 出	営業費用	6,472																																																																																																																																																																																								
	医業費用	6,360																																																																																																																																																																																								
	給与費	3,884																																																																																																																																																																																								
	材料費	1,181																																																																																																																																																																																								
	経費	364																																																																																																																																																																																								
	研究研修費	86																																																																																																																																																																																								
	その他医業費用	845																																																																																																																																																																																								
	一般管理費	112																																																																																																																																																																																								
	営業外費用	294																																																																																																																																																																																								
	資本支出	2,431																																																																																																																																																																																								
建設改良費	270																																																																																																																																																																																									
償還金	1,240																																																																																																																																																																																									
その他資本支出	921																																																																																																																																																																																									
計		9,197																																																																																																																																																																																								
<p>[人件費の見積り] 期間中総額20,489百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。</p> <p>[運営費交付金] 料金助成のための運営費交付金とする。</p>				<p>営業収益における運営費交付金には、運営費負担金が含まれている。</p> <p>営業外収益及び資本収入における運営費交付金は、運営費負担金である。</p>																																																																																																																																																																																						

予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

評定

2 収支計画

A

中期計画の項目		年度計画の項目		年度計画に係る実績		評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
平成21年度～平成25年度 (単位：百万円)		平成22年度 (単位：百万円)		平成22年度 (単位：百万円)			年度計画を大きく上回る7,101万円の純利益となったことは高く評価される。
区	金額	区	金額	区	金額		
分		分		分			
収入の部	43,653	収入の部	8,705	収入の部	8,776		
営業収益	42,469	営業収益	8,456	営業収益	8,527		
医業収益	23,772	医業収益	4,595	医業収益	4,611		
受託収益	210	受託収益	31	受託収益	58		
運営費交付金収益	17,275	運営費交付金収益	3,474	運営費交付金収益	3,477		
資産見返運営費交付金戻入	26	資産見返運営費交付金戻入	43	資産見返運営費交付金戻入	44		
資産見返物品受贈額戻入	1,186	資産見返物品受贈額戻入	307	資産見返物品受贈額戻入	316		
		資産見返補助金等戻入	1	資産見返補助金等戻入	1		
		その他営業収益	5	その他営業収益	0		
営業外収益	1,184	営業外収益	249	営業外収益	249		
運営費交付金収益	940	運営費交付金収益	198	運営費交付金収益	194		
その他営業外収益	244	その他営業外収益	51	その他営業外収益	55		
支出の部	43,529	支出の部	9,014	支出の部	8,705		
営業費用	42,053	営業費用	8,559	営業費用	8,282		
医業費用	41,654	医業費用	8,415	医業費用	8,172		
給与費	23,512	給与費	4,715	給与費	4,570		
材料費	5,262	材料費	1,041	材料費	1,128		
経費	6,510	経費	355	経費	350		
減価償却費	4,985	減価償却費	1,241	減価償却費	1,248		
資産減耗費	88	資産減耗費	1	資産減耗費	1		
研究研修費	590	研究研修費	117	研究研修費	83		
その他	707	その他	945	その他	792		
一般管理費	399	一般管理費	144	一般管理費	110		
営業外費用	1,476	営業外費用	455	営業外費用	423		
純利益	124	純利益	309	純利益	71		
							<p>営業収益における運営費交付金収益は、損益計算書における運営費交付金収益と運営費負担金収益の合計である。</p> <p>営業収益における資産見返運営費交付金戻入は、損益計算書における資産見返運営費負担金戻入である。</p> <p>営業外収益における運営費交付金収益は、損益計算書における運営費負担金収益である。</p> <p>営業費用その他には、損益計算書における臨時損失を計上している。</p>

予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

評定

3 資金計画

A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																								
<p>平成21年度～平成25年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>44,695</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>38,653</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>23,793</td></tr> <tr><td>受託事業による収入</td><td>220</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>14,396</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>244</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>4,319</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>3,819</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>500</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>1,723</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>1,723</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>43,117</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>35,171</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>20,289</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>5,524</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>9,358</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>2,144</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>2,144</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>5,802</td></tr> <tr><td>長期借入金返済による支出</td><td>808</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務</td><td>4,994</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>1,578</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金収入	44,695	業務活動による収入	38,653	診療業務による収入	23,793	受託事業による収入	220	運営費交付金による収入	14,396	その他の業務活動による収入	244	投資活動による収入	4,319	運営費交付金による収入	3,819	その他の投資活動による収入	500	財務活動による収入	1,723	長期借入による収入	1,723	資金支出	43,117	業務活動による支出	35,171	給与費支出	20,289	材料費支出	5,524	その他の業務活動による支出	9,358	投資活動による支出	2,144	有形固定資産の取得による支出	2,144	その他の投資活動による支出	0	財務活動による支出	5,802	長期借入金返済による支出	808	移行前地方債償還債務	4,994	その他の財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	1,578	<p>平成22年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>9,274</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>7,564</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>4,599</td></tr> <tr><td>受託事業による収入</td><td>32</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,912</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>21</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>1,365</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>831</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>534</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>345</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>345</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>8,846</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>7,160</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>4,138</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>1,092</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>1,930</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>450</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>450</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>1,236</td></tr> <tr><td>長期借入金返済による支出</td><td>60</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務</td><td>1,176</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>428</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金収入	9,274	業務活動による収入	7,564	診療業務による収入	4,599	受託事業による収入	32	運営費交付金による収入	2,912	その他の業務活動による収入	21	投資活動による収入	1,365	運営費交付金による収入	831	その他の投資活動による収入	534	財務活動による収入	345	長期借入による収入	345	資金支出	8,846	業務活動による支出	7,160	給与費支出	4,138	材料費支出	1,092	その他の業務活動による支出	1,930	投資活動による支出	450	有形固定資産の取得による支出	450	その他の投資活動による支出	0	財務活動による支出	1,236	長期借入金返済による支出	60	移行前地方債償還債務	1,176	その他の財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	428	<p>平成22年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>11,849</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>7,628</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>4,613</td></tr> <tr><td>受託事業による収入</td><td>50</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,904</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>61</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>3,282</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>31</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>3,251</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>939</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>132</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>807</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>12,146</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>6,869</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>4,033</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>1,089</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>1,747</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>4,037</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>516</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>3,521</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>1,240</td></tr> <tr><td>長期借入金返済による支出</td><td>80</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務</td><td>1,160</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>297</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金収入	11,849	業務活動による収入	7,628	診療業務による収入	4,613	受託事業による収入	50	運営費交付金による収入	2,904	その他の業務活動による収入	61	投資活動による収入	3,282	運営費交付金による収入	31	その他の投資活動による収入	3,251	財務活動による収入	939	長期借入による収入	132	運営費交付金による収入	807	資金支出	12,146	業務活動による支出	6,869	給与費支出	4,033	材料費支出	1,089	その他の業務活動による支出	1,747	投資活動による支出	4,037	有形固定資産の取得による支出	516	その他の投資活動による支出	3,521	財務活動による支出	1,240	長期借入金返済による支出	80	移行前地方債償還債務	1,160	その他の財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	297		<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
区分	金額																																																																																																																																																											
資金収入	44,695																																																																																																																																																											
業務活動による収入	38,653																																																																																																																																																											
診療業務による収入	23,793																																																																																																																																																											
受託事業による収入	220																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	14,396																																																																																																																																																											
その他の業務活動による収入	244																																																																																																																																																											
投資活動による収入	4,319																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	3,819																																																																																																																																																											
その他の投資活動による収入	500																																																																																																																																																											
財務活動による収入	1,723																																																																																																																																																											
長期借入による収入	1,723																																																																																																																																																											
資金支出	43,117																																																																																																																																																											
業務活動による支出	35,171																																																																																																																																																											
給与費支出	20,289																																																																																																																																																											
材料費支出	5,524																																																																																																																																																											
その他の業務活動による支出	9,358																																																																																																																																																											
投資活動による支出	2,144																																																																																																																																																											
有形固定資産の取得による支出	2,144																																																																																																																																																											
その他の投資活動による支出	0																																																																																																																																																											
財務活動による支出	5,802																																																																																																																																																											
長期借入金返済による支出	808																																																																																																																																																											
移行前地方債償還債務	4,994																																																																																																																																																											
その他の財務活動による支出	0																																																																																																																																																											
次期中期目標期間への繰越金	1,578																																																																																																																																																											
区分	金額																																																																																																																																																											
資金収入	9,274																																																																																																																																																											
業務活動による収入	7,564																																																																																																																																																											
診療業務による収入	4,599																																																																																																																																																											
受託事業による収入	32																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	2,912																																																																																																																																																											
その他の業務活動による収入	21																																																																																																																																																											
投資活動による収入	1,365																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	831																																																																																																																																																											
その他の投資活動による収入	534																																																																																																																																																											
財務活動による収入	345																																																																																																																																																											
長期借入による収入	345																																																																																																																																																											
資金支出	8,846																																																																																																																																																											
業務活動による支出	7,160																																																																																																																																																											
給与費支出	4,138																																																																																																																																																											
材料費支出	1,092																																																																																																																																																											
その他の業務活動による支出	1,930																																																																																																																																																											
投資活動による支出	450																																																																																																																																																											
有形固定資産の取得による支出	450																																																																																																																																																											
その他の投資活動による支出	0																																																																																																																																																											
財務活動による支出	1,236																																																																																																																																																											
長期借入金返済による支出	60																																																																																																																																																											
移行前地方債償還債務	1,176																																																																																																																																																											
その他の財務活動による支出	0																																																																																																																																																											
次期中期目標期間への繰越金	428																																																																																																																																																											
区分	金額																																																																																																																																																											
資金収入	11,849																																																																																																																																																											
業務活動による収入	7,628																																																																																																																																																											
診療業務による収入	4,613																																																																																																																																																											
受託事業による収入	50																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	2,904																																																																																																																																																											
その他の業務活動による収入	61																																																																																																																																																											
投資活動による収入	3,282																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	31																																																																																																																																																											
その他の投資活動による収入	3,251																																																																																																																																																											
財務活動による収入	939																																																																																																																																																											
長期借入による収入	132																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	807																																																																																																																																																											
資金支出	12,146																																																																																																																																																											
業務活動による支出	6,869																																																																																																																																																											
給与費支出	4,033																																																																																																																																																											
材料費支出	1,089																																																																																																																																																											
その他の業務活動による支出	1,747																																																																																																																																																											
投資活動による支出	4,037																																																																																																																																																											
有形固定資産の取得による支出	516																																																																																																																																																											
その他の投資活動による支出	3,521																																																																																																																																																											
財務活動による支出	1,240																																																																																																																																																											
長期借入金返済による支出	80																																																																																																																																																											
移行前地方債償還債務	1,160																																																																																																																																																											
その他の財務活動による支出	0																																																																																																																																																											
次期中期目標期間への繰越金	297																																																																																																																																																											
<p>(注) 予算：病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの</p> <p>収支計画：病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの</p> <p>資金計画：病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの</p>				<p>その他の投資活動による収入の内訳は、有価証券の売却・償還による収入が3,250百万円となっている。</p> <p>また、その他の投資活動による支出の内訳は有価証券の取得による支出が3,371百万円、定期預金の預入による支出が150百万円ほかとなっている。</p>																																																																																																																																																								

				評 定
短期借入金の限度額				-
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等
1 限度額 500,000,000円 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費負担金・交付金の交付時期の遅れによる一時的な資金不足への対応	1 限度額 500,000,000円 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費負担金・交付金の交付時期の遅れによる一時的な資金不足への対応	年度計画における実績はない。		

				評 定
重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画				-
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等
中期計画期間における計画はない。	年度計画における計画はない。	年度計画における実績はない。		

				評 定
剰余金の使途				-
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等
決算において生じた剰余金は、病院施設の整備、医療機器の購入及び将来の資金需要への対応のため、預金等に充てる。	決算において生じた剰余金は、病院施設の整備、医療機器の購入及び将来の資金需要への対応のため、預金等に充てる。	年度計画における実績はない。		

				評 定
料金に関する事項				-
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 定	評 価 結 果 の 説 明 及 び 特 筆 す べ き 事 項 等
1 使用料 (1) 診療及び診療に伴う施設の使用等 診療及び診療に伴う施設の使用等に係る料金は、健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律の基準に基づき算定した額とする。ただし、これにより難い場合にあつては、理事長が別に定める額とする。 (2) 健康診査 脳・循環器機能健康診査、PETによる健康診査及びその他の健康診査の料金は、理事長が別に定める額とする。	年度計画における計画はない。	年度計画における実績はない。		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
2 手数料 診断書、証明書及び検案書の交付並びに診察券の再交付に係る手数料は、理事長が別に定める額とする。				
3 使用料等の減免 理事長が特別の事情があると認めた場合は、使用料及び手数料の全部又は一部を免除する。				

				評価
地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項				A
1 施設及び設備の整備に関する計画				A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																		
高度専門医療の充実のため、施設及び高度医療機器の整備計画を策定し、計画的に整備を行う。 <table border="1" data-bbox="197 762 638 858"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機器等整備</td> <td>百万円 2,144</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財源	医療機器等整備	百万円 2,144	長期借入金等	<table border="1" data-bbox="741 762 1093 858"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機器等整備</td> <td>百万円 450</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財源	医療機器等整備	百万円 450	長期借入金等	<table border="1" data-bbox="1196 762 1547 858"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>実績額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機器等整備</td> <td>百万円 270</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	実績額	財源	医療機器等整備	百万円 270	長期借入金等		緊急度の高い機器の導入を前倒ししたこと等により実績額が予定額を下回っているが、年度計画どおり実施していると認められる。
施設・設備の内容	予定額	財源																				
医療機器等整備	百万円 2,144	長期借入金等																				
施設・設備の内容	予定額	財源																				
医療機器等整備	百万円 450	長期借入金等																				
施設・設備の内容	実績額	財源																				
医療機器等整備	百万円 270	長期借入金等																				

2 人事に関する事項				A
------------	--	--	--	---

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 職員の適切な配置 医療需要や患者動向の変化に応じて、医療・研究に必要な医療従事者の確保など、適切な人員管理を行う。 (2) 人事評価システム、業績や勤務成績を反映した給与制度（年俸制度、手当等）の検討 職員の業績や能力を職員の給与に反映させるとともに、職員の育成、人事管理に活用するため、第2期中期目標の開始年度の平成26年度の導入に向けて検討を行う。	(1) 職員の適切な配置 医療需要や患者動向の変化に応じて、必要な医療従事者の確保を迅速に行うとともに、適切な人員配置、ジョブローテーションを行う。 (2) 人事評価システム、業績や勤務成績を反映した給与制度の検討 新たな制度の構築に向けて調査を始める。	(1) 職員の適切な配置 採用計画に基づく採用試験を実施し、必要な医療従事者を適宜確保し、適切な人員配置等を行った。 (2) 人事評価システム、業績や勤務成績を反映した給与制度の検討 新たな制度の構築に向けて、先行法人の視察調査を行った。		年度計画どおり実施していると認められる。

地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項					評定
3 職員の就労環境の整備					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
職員の労働衛生に配慮し、かつ、働きがいのある職場となるよう、就労環境の整備に取り組む。	職員の労働衛生に配慮し、かつ、働きがいのある職場となるよう、就労環境の整備に取り組む。	医療職員の労働環境の向上を図るため夜間看護手当の支給額を増額するなど就労環境整備を行った。		年度計画どおり実施していると認められる。更なる就労環境整備の取り組みが期待される。	
4 法人が負担する債務の償還に関する事項					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
法人が秋田県に対し負担する債務の償還を確実に行っていく。	法人が秋田県に対し負う移行前地方債償還債務及び建設改良に係る長期借入金に係る償還債務を確実に弁済する。	移行前地方債償還債務及び長期借入金償還債務として元金1,240,173,857円、利息292,852,327円を弁済した。		年度計画どおり実施していると認められる。	
5 移行前の退職給付引当金に関する事項					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
移行前の退職給付引当金の額3,012百万円については、平成21年度に500百万円を計上し、残りの額は、平成22年度から平成25年度までの間で全額を計上する。	移行前の退職給付引当金の額3,012百万円のうち、平成22年度分として625百万円を計上する。	移行前の退職給付引当金の額3,012百万円のうち、平成22年度分として625百万円を計上した。		年度計画どおり実施していると認められる。	